



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 佐藤食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2814 URL http://www.sato-foods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐藤 仁一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 上田 正博 (TEL) 0568-77-7316
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,152	4.5	1,080	41.2	1,151	38.2	810	348.9
28年3月期	5,885	2.5	765	0.6	833	△5.8	180	△5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	129.79	129.24	5.6	7.1	17.6
28年3月期	28.91	28.84	1.3	5.2	13.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,486	14,822	89.8	2,370.09
28年3月期	16,033	14,079	87.7	2,252.09

(参考) 自己資本 29年3月期 14,805百万円 28年3月期 14,069百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	761	△199	△188	5,246
28年3月期	690	△499	△97	4,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	187	103.8	1.3
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	187	23.1	1.3
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.7	

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,118	3.5	380	△27.6	422	△24.4	296	△23.5	47.48
通期	6,500	5.7	957	△11.4	1,027	△10.8	701	△13.5	112.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	9,326,460 株	28年3月期	9,326,460 株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,079,855 株	28年3月期	3,079,292 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,246,934 株	28年3月期	6,247,224 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は平成29年5月19日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	19
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	23
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業業績の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の低迷や急激な為替変動等の影響により国内景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当食品業界につきましては、製品の高付加価値化が進む一方で消費者の節約志向が継続しており、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社は「茶エキス」、「天然調味料」、「植物エキス」の製品開発に注力してまいりました。

当事業年度における売上高は、茶エキスにつきましては、玄米茶エキス等が減少したものの、緑茶エキス・ほうじ茶エキス・紅茶エキス等が増加したため、売上高は3,081百万円(対前年同期比4.7%増)となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末椎茸等が減少したものの、粉末魚介・粉末昆布等が増加したため、売上高は1,657百万円(同1.0%増)となりました。

液体天然調味料につきましては、鰹節エキス等が減少したものの、昆布エキス・椎茸エキス等が増加したため、売上高は736百万円(同0.5%増)となりました。

植物エキスにつきましては、機能性植物エキス等が減少したものの、果実エキスが増加したため、売上高は525百万円(同10.5%増)となりました。

粉末酒につきましては、清酒タイプ・ブランデータイプ・ラムタイプ等が増加したため、売上高は143百万円(同67.4%増)となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は6,152百万円(同4.5%増)となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により営業利益は1,080百万円(同41.2%増)、受取配当金56百万円(同24.0%増)を計上したため、経常利益は1,151百万円(同38.2%増)となりました。また、固定資産除却損4百万円(同5.6%増)を計上し、当期純利益は810百万円(同348.9%増)となりました。

なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は16,486百万円となり、前事業年度末に比べ452百万円増加しました。

流動資産については7,691百万円となり、前事業年度末に比べ511百万円増加しました。主に、現金及び預金、たな卸資産がそれぞれ374百万円、174百万円増加したことによります。

固定資産については8,794百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円減少しました。主に、投資有価証券が202百万円増加したものの、有形固定資産が274百万円減少したことによります。

負債合計は1,664百万円となり、前事業年度末に比べ290百万円減少しました。

流動負債については1,381百万円となり、前事業年度末に比べ342百万円減少しました。主に、未払法人税等、未払消費税等がそれぞれ309百万円、22百万円減少したことによります。

固定負債については282百万円となり、前事業年度に比べ52百万円増加しました。主に、繰延税金負債が52百万円増加したことによります。

純資産合計は14,822百万円となり、前事業年度に比べ742百万円増加しました。主に、配当金の支出により187百万円減少したものの、当期純利益810百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が113百万円増加したことによります。

この結果、1株当たり純資産は、前事業年度末の2,252円09銭から2,370円09銭となり118円00銭増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 374百万円増加し、5,246百万円となりました。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、761百万円(前事業年度は 690百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益 1,148百万円及び、法人税等の支払額 633百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、199百万円(前事業年度は 499百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 153百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、188百万円(前事業年度は 97百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額 187百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	88.9	87.6	88.1	87.7	89.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.8	44.0	39.0	34.2	58.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	31.7	44.0	242.9	99.9	90.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	312.2	237.6	54.0	129.4	160.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各数値は、財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費者の節約志向が根強い市場環境のもと、引き続き厳しい状況が予想されます。

当社といたしましては、食に携わる企業として安全・安心な製品の提供を最重要課題に位置づけ、品質保証体制の更なる強化に努め、今後の国内市場が縮小に向かう厳しい環境の中、創業以来培ってまいりました「天然風味の粉末化」技術を応用し、付加価値の高い製品開発に注力してまいります。

このような見通しのもと、当社の平成29年3月期の通期業績につきましては、売上高 6,500百万円(対前年同期比 5.7%増)、営業利益 957百万円(同 11.4%減)、経常利益 1,027百万円(同 10.8%減)及び当期純利益 701百万円(同 13.5%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,872,529	5,246,658
受取手形	88,770	100,211
売掛金	1,053,947	1,033,917
製品	547,066	588,857
仕掛品	243,128	340,902
原材料及び貯蔵品	275,031	310,127
前払費用	14,596	16,671
繰延税金資産	66,614	48,260
その他	17,863	5,878
貸倒引当金	△114	△113
流動資産合計	7,179,435	7,691,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,105,333	4,096,183
減価償却累計額	△2,129,377	△2,234,562
建物(純額)	1,975,955	1,861,621
構築物	335,239	343,373
減価償却累計額	△260,495	△268,230
構築物(純額)	74,743	75,142
機械及び装置	7,491,696	7,581,809
減価償却累計額	△5,896,578	△6,133,277
機械及び装置(純額)	1,595,117	1,448,531
車両運搬具	55,310	55,212
減価償却累計額	△47,348	△47,259
車両運搬具(純額)	7,962	7,953
工具、器具及び備品	251,336	238,747
減価償却累計額	△217,772	△209,842
工具、器具及び備品(純額)	33,563	28,905
土地	2,468,073	2,468,073
建設仮勘定	9,320	472
有形固定資産合計	6,164,737	5,890,700
無形固定資産		
借地権	8,161	8,161
ソフトウェア	18,718	13,252
電話加入権	1,231	1,231
その他	890	719
無形固定資産合計	29,001	23,365
投資その他の資産		
投資有価証券	2,470,871	2,673,572
破産更生債権等	1,434,007	1,446,594
長期前払費用	959	2,290
その他	188,895	204,805
貸倒引当金	△1,434,007	△1,446,594
投資その他の資産合計	2,660,725	2,880,668
固定資産合計	8,854,464	8,794,735
資産合計	16,033,900	16,486,108

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,582	285,656
短期借入金	※ 690,000	※ 690,000
未払金	114,038	103,087
未払費用	93,215	93,672
未払法人税等	344,382	34,966
未払消費税等	58,795	36,104
預り金	15,842	16,221
賞与引当金	115,000	114,000
設備関係支払手形	3,921	6,128
その他	58	1,726
流動負債合計	1,723,835	1,381,562
固定負債		
役員退職慰労引当金	24,340	24,340
繰延税金負債	150,584	202,680
資産除去債務	55,430	55,503
固定負債合計	230,354	282,523
負債合計	1,954,190	1,664,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金	512,418	512,418
資本剰余金合計	4,444,793	4,444,793
利益剰余金		
利益準備金	153,500	153,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	14,765
別途積立金	7,860,103	8,160,103
繰越利益剰余金	1,020,329	1,328,936
利益剰余金合計	9,033,933	9,657,305
自己株式	△3,428,580	△3,429,256
株主資本合計	13,722,421	14,345,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,779	459,907
評価・換算差額等合計	346,779	459,907
新株予約権	10,509	16,997
純資産合計	14,079,709	14,822,022
負債純資産合計	16,033,900	16,486,108

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,885,923	6,152,000
売上原価		
製品期首たな卸高	643,875	575,831
当期製品製造原価	4,250,980	4,291,082
酒税	10,449	13,480
合計	4,905,305	4,880,394
製品他勘定振替高	16,229	14,444
製品期末たな卸高	547,066	617,623
売上原価合計	※1 4,342,010	※1 4,248,326
売上総利益	1,543,913	1,903,673
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	96,586	100,565
広告宣伝費	24,803	22,801
役員報酬	62,418	78,492
給料及び賞与	151,073	157,804
賞与引当金繰入額	21,356	21,549
退職給付費用	7,135	8,090
株式報酬費用	5,520	6,488
賃借料	18,392	18,740
減価償却費	5,774	7,852
事業税	43,143	61,722
支払手数料	59,129	50,581
試験研究費	185,770	187,714
その他	97,782	101,165
販売費及び一般管理費合計	※2 778,885	※2 823,568
営業利益	765,028	1,080,105
営業外収益		
受取利息	2,197	1,246
受取配当金	45,592	56,536
助成金収入	—	19,866
貸倒引当金戻入額	5,302	—
その他	20,785	19,339
営業外収益合計	73,877	96,988
営業外費用		
役員退職金	140	—
支払利息	5,339	4,828
貯蔵品処分損	—	7,860
貸倒引当金繰入額	—	12,585
その他	347	382
営業外費用合計	5,826	25,657
経常利益	833,079	1,151,436

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
受取損害賠償金	—	1,833
固定資産売却益	※3 9	—
投資有価証券売却益	46,762	—
その他	2,130	—
特別利益合計	48,902	1,833
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,877	※4 4,096
減損損失	3,289	—
投資有価証券評価損	63,637	—
損害賠償金	1,422	593
特別損失合計	72,226	4,689
税引前当期純利益	809,755	1,148,581
法人税、住民税及び事業税	628,500	312,800
法人税等調整額	650	24,997
法人税等合計	629,150	337,797
当期純利益	180,605	810,783

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,672,275	3,932,375	512,418	4,444,793	153,500	—	7,560,103	1,327,141	9,040,745
当期変動額									
剰余金の配当								△187,417	△187,417
当期純利益								180,605	180,605
固定資産圧縮積立金の積立									
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	300,000	△306,811	△6,811
当期末残高	3,672,275	3,932,375	512,418	4,444,793	153,500	—	7,860,103	1,020,329	9,033,933

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,428,452	13,729,360	383,400	383,400	4,989	14,117,750
当期変動額						
剰余金の配当		△187,417				△187,417
当期純利益		180,605				180,605
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△128	△128				△128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△36,620	△36,620	5,520	△31,100
当期変動額合計	△128	△6,939	△36,620	△36,620	5,520	△38,040
当期末残高	△3,428,580	13,722,421	346,779	346,779	10,509	14,079,709

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,672,275	3,932,375	512,418	4,444,793	153,500	—	7,860,103	1,020,329	9,033,933
当期変動額									
剰余金の配当								△187,411	△187,411
当期純利益								810,783	810,783
固定資産圧縮積立金の積立						14,765		△14,765	—
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	14,765	300,000	308,606	623,372
当期末残高	3,672,275	3,932,375	512,418	4,444,793	153,500	14,765	8,160,103	1,328,936	9,657,305

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,428,580	13,722,421	346,779	346,779	10,509	14,079,709
当期変動額						
剰余金の配当		△187,411				△187,411
当期純利益		810,783				810,783
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△675	△675				△675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			113,127	113,127	6,488	119,616
当期変動額合計	△675	622,696	113,127	113,127	6,488	742,312
当期末残高	△3,429,256	14,345,117	459,907	459,907	16,997	14,822,022

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	809,755	1,148,581
減価償却費	417,090	419,634
減損損失	3,289	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,308	12,585
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,230	—
保険解約損益(△は益)	△4,545	△4,833
受取利息及び受取配当金	△47,790	△57,782
支払利息	5,339	4,828
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	—
有形固定資産除却損	3,877	4,096
投資有価証券評価損益(△は益)	63,637	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△46,762	—
損害賠償金	1,422	593
助成金収入	—	△19,866
売上債権の増減額(△は増加)	△60,862	8,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	157,295	△175,925
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,776	13,367
仕入債務の増減額(△は減少)	368	△980
未払金の増減額(△は減少)	△7,114	2,768
未払費用の増減額(△は減少)	△12,230	456
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,326	△22,690
破産更生債権等の増減額(△は増加)	5,314	2,897
その他の流動負債の増減額(△は減少)	18,301	13,209
受取保険金	△1,360	—
受取損害賠償金	—	△1,833
その他	6,432	△5,688
小計	1,291,359	1,341,004
利息及び配当金の受取額	47,783	57,823
保険金の受取額	1,360	—
損害賠償金の受取額	—	1,833
利息の支払額	△5,356	△4,751
損害賠償金の支払額	△1,422	△593
法人税等の支払額	△642,969	△633,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,755	761,938

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,571	△153,551
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△5,740	△2,600
投資有価証券の取得による支出	△569,973	△47,403
投資有価証券の売却による収入	156,377	—
長期前払費用の取得による支出	△1,388	△4,637
助成金による収入	—	19,866
その他の収入	10,080	6,876
その他の支出	△20,885	△21,527
その他	2,648	3,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,443	△199,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	—
自己株式の取得による支出	△128	△675
配当金の支払額	△187,591	△187,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,719	△188,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,592	374,128
現金及び現金同等物の期首残高	4,778,937	4,872,529
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,872,529	* 5,246,658

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	690,000千円	690,000千円
差引額	1,310,000千円	1,310,000千円

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	28,765千円	35,166千円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	185,770千円	187,714千円

- ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	9千円	－千円

- ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	232千円	1,261千円
機械及び装置	3,644千円	2,601千円
車両運搬具	0千円	3千円
工具、器具及び備品	0千円	229千円
計	3,877千円	4,096千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460	—	—	9,326,460

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,079,164	128	—	3,079,292

(変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

128株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,989
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,520
合計		—	—	—	—	10,509

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,709	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	93,707	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,707	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460	—	—	9,326,460

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,079,292	563	—	3,079,855

(変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

563株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,989
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,520
平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,488
合計		—	—	—	—	16,997

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,707	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	93,704	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,699	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,872,529千円	5,246,658千円
現金及び現金同等物	4,872,529千円	5,246,658千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金調達については、銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余裕資金の効率的な運用を図ることを目的に有価証券運用規程・基準に則り投資信託等の運用を行っておりますが、決して投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金の回収についてのリスクとしては、顧客の信用リスクが考えられます。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程及び与信規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、これについてのリスクとしては、市場価格の変動リスクが考えられます。上場株式については毎月把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、これに関するリスクとしては、金利の変動リスクが考えられますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。また、担当部署において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。 ((注2)参照)

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,872,529	4,872,529	—
(2) 受取手形	88,770	88,770	—
(3) 売掛金	1,053,947	1,053,947	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,270,980	2,270,980	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金 (※)	1,434,007 △1,434,007		
	—	—	—
資産計	8,286,228	8,286,228	—
(1) 買掛金	288,582	288,582	—
(2) 短期借入金	690,000	690,000	—
負債計	978,582	978,582	—

(※)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,246,658	5,246,658	—
(2) 受取手形	100,211	100,211	—
(3) 売掛金	1,033,917	1,033,917	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,473,681	2,473,681	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金 (※)	1,446,594 △1,446,594		
	—	—	—
資産計	8,854,469	8,854,469	—
(1) 買掛金	285,656	285,656	—
(2) 短期借入金	690,000	690,000	—
負債計	975,656	975,656	—

(※)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、及び(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他投資信託はオープン基準価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

負債

(1) 買掛金、及び(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	199,891	199,891

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,872,529	—
受取手形	88,770	—
売掛金	1,053,947	—
合計	6,015,248	—

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	5,246,658	—
受取手形	100,211	—
売掛金	1,033,917	—
合計	6,380,787	—

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
短期借入金	690,000	—
合計	690,000	—

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
短期借入金	690,000	—
合計	690,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,859,897	1,336,463	523,433
その他	58,883	34,139	24,743
小計	1,918,780	1,370,602	548,177
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	319,040	431,167	△112,127
その他	33,159	33,247	△87
小計	352,199	464,414	△112,214
合計	2,270,980	1,835,017	435,962

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 199,891千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,377,746	1,745,211	632,535
その他	65,261	38,029	27,231
小計	2,443,008	1,783,241	659,767
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	30,673	32,260	△1,586
小計	30,673	32,260	△1,586
合計	2,473,681	1,815,501	658,180

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 199,891千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	156,377	46,762	—
合計	156,377	46,762	—

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

その他有価証券の株式について 63,637千円の減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた掛け金を支払っております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、42,380千円であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた掛け金を支払っております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、43,591千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	5,520千円	6,488千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成26年7月18日	平成27年7月17日	平成28年7月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社取締役5名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,970株	普通株式 8,190株	普通株式 10,170株
付与日	平成26年8月4日	平成27年8月3日	平成28年8月8日
権利確定条件	定めはありません	定めはありません	定めはありません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成26年8月5日 ～平成26年8月4日 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、割当てを受けた新株予約権を行使することができる。	平成27年8月4日 ～平成27年8月3日 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、割当てを受けた新株予約権を行使することができる。	平成28年8月9日 ～平成28年8月8日 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、割当てを受けた新株予約権を行使することができる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成26年7月18日	平成27年7月17日	平成28年7月22日
権利確定前(株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	10,170
失効	—	—	—
権利確定	—	—	10,170
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前事業年度末	7,970	8,190	—
権利確定	—	—	10,170
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	7,970	8,190	10,170

②単価情報

決議年月日	平成26年7月18日	平成27年7月17日	平成28年7月22日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	626	674	638

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	38.9%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	30円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.115%

(注) 1. 15年間（平成13年8月から平成28年8月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成28年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	25,535千円	6,790千円
賞与引当金	35,420千円	35,112千円
貸倒引当金	1,559,808千円	1,564,545千円
役員退職慰労引当金	7,448千円	7,448千円
減損損失	20,070千円	11,279千円
投資有価証券評価損	34,350千円	34,350千円
資産除去債務	16,961千円	16,983千円
新株予約権	3,215千円	5,201千円
その他	8,740千円	7,805千円
繰延税金資産小計	1,711,550千円	1,689,517千円
評価性引当額	△1,642,699千円	△1,639,146千円
繰延税金資産合計	68,851千円	50,371千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	—千円	6,517千円
その他有価証券評価差額金	152,820千円	198,273千円
繰延税金負債合計	152,820千円	204,790千円
繰延税金負債の純額	83,969千円	154,419千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.4%	△0.3%
住民税均等割等	0.4%	0.4%
評価性引当額の増減	45.5%	△0.3%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	—
所得税額控除	△0.9%	△0.8%
その他	△0.6%	△0.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	77.7%	29.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約等を基に見積り、割引率是对応する国債の利回りを参考に合理的と考えられる利率により、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	55,357千円	55,430千円
時の経過による調整額	72千円	72千円
期末残高	55,430千円	55,503千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)伊藤園	929,976	食品加工事業
MCフード スペシャリティーズ(株)	761,413	食品加工事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)伊藤園	1,024,895	食品加工事業
MCフード スペシャリティーズ(株)	777,468	食品加工事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,252円09銭	2,370円09銭
1株当たり当期純利益金額	28円91銭	129円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円84銭	129円24銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	180,605	810,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,605	810,783
普通株式の期中平均株式数(株)	6,247,224	6,246,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	16,143	26,307
(うち新株予約権(株))	(16,143)	(26,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,079,709	14,822,022
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,509	16,997
(うち新株予約権(千円))	(10,509)	(16,997)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,069,200	14,805,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,247,168	6,246,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期別 品目別	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
茶エキス	2,878,400	50.6	3,082,009	49.0	203,609
粉末天然調味料	1,586,686	27.9	1,742,400	27.7	155,714
液体天然調味料	724,758	12.7	739,393	11.8	14,634
植物エキス	411,294	7.2	575,247	9.1	163,953
粉末酒	90,777	1.6	151,217	2.4	60,439
合計	5,691,916	100.0	6,290,269	100.0	598,352

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期別 品目別	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
茶エキス	2,944,017	50.0	3,081,209	50.1	137,192
粉末天然調味料	1,640,870	27.9	1,657,979	27.0	17,109
液体天然調味料	733,057	12.4	736,507	12.0	3,450
植物エキス	475,241	8.1	525,048	8.5	49,806
粉末酒	85,779	1.5	143,556	2.3	57,776
その他	6,957	0.1	7,698	0.1	740
合計	5,885,923	100.0	6,152,000	100.0	266,076

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)伊藤園	929,976	15.8	1,024,895	16.7
MCフード スペシャルティーズ(株)	761,413	12.9	777,468	12.6

(2) 役員の変動 (平成29年6月27日付予定)

①代表取締役の変動

代表取締役専務	清水 邦雄	(現 社外取締役)
取締役	長谷川 憲治	(現 代表取締役専務)

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役	秦 博文	(現 社外監査役)
-------	------	-----------

・新任監査役候補

社外監査役	稲石 純二	
-------	-------	--

・退任予定監査役

社外監査役	秦 博文	(社外取締役に就任予定)
-------	------	--------------

③就任及び退任予定日

平成29年6月27日